



令和2年1月1日

No. 420

新年あけましておめでとうございます。

全建では、今年も皆様に役に立つ「全建速報」をお届けします。
新しい年が、会員の皆様にとって幸多い年でありますよう祈念いたします。

<機関誌編集委員会が開催されました>

-機関誌編集委員会-

令和元年 11 月 22 日（金）協会会議室において、遠藤仁彦委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）はじめ委員 14 名の出席のもと、月刊「建設」編集計画などを審議いただくため、機関誌編集委員会が開催されました。

委員会では、下記の議事が審議され、原案が承認されました。特集以外の掲載記事として、住宅、都市、公共建設に関する国土交通省の施策や地方自治体の事例等を掲載する「あーきてくと通信」を新たに設けることとなりました。

議事 1. 月刊「建設」2 月号編集計画（案）

＊特集 社会資本の戦略的な維持管理 ～維持管理のアセットマネジメント～

議事 2. 月刊「建設」3 月号編集計画（案）

＊特集 災害に強い安全な国土づくり ～復旧・復興～

議事 3. 特集以外の掲載記事について

<第 659 回建設技術講習会を名古屋市で開催>

第 659 回建設技術講習会が、名古屋市で令和元年 11 月 27 日（水）～11 月 29 日（金）の 3 日間、「Society5.0 に向けた公共事業における新技術の活用」をテーマに、全国から 332 名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の 2 講演と講習会 3 日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

○Society5.0 に向けた取り組み

○AI と i-Construction が切り拓く社会インフラの未来

○地域事業の紹介 2 事例

講習会 2 日目は、下記の 5 講演が行われました。

○BIM/CIM に関する動向について

○新丸山ダムにおける BIM/CIM の取り組みについて

○静岡県が目指す近未来の 3 次元データ活用

○点検業務への AI・ロボット技術導入について

○建設業界で進むスマートデバイス導入の効果

講習会 3 日目の現場研修は、205 名が参加して「庄内川しゅんせつ事業（一色大橋～新前田橋）」、「一般県道羽鳥稲沢線（新濃尾大橋）建設事業」、「名古屋港金城ふ頭地区ふ頭再編改良事業」について現地で説明を受けました。

また、1 日目の講習終了後、「参加者同士の交流会・講師との意見交換」を 62 名の参加をいただいで開催しました。地元協会より地元料理とお酒がふるまわれるなど、盛況のうちに終了となりました。



国土交通省大臣官房技術調査課
岡村次郎課長の講演の様子



現場研修の様子
「一般県道羽鳥稲沢線（新濃尾大橋）建設事業」

＜実地研修会「東京 2020 オリンピック・パラリンピックに係るインフラ整備」を開催＞

実地研修会「東京 2020 オリンピック・パラリンピックに係るインフラ整備」が、令和元年 12 月 5 日（木）～6 日（金）の日程で、全国から 90 名の参加を得て東京都渋谷区で開催されました。

初日は、翌日の現地視察の事前学習として、東京オリンピック・パラリンピック準備局大会施設部施設整備担当課長の佐竹禎司氏、東京都港湾局港湾整備部建築調整担当課長の千明広幸氏他 1 名の講演を行いました。

2 日目の現地視察は、「カヌー・スラロームセンター整備事業」、「東京国際クルーズターミナル整備工事」、「海の森水上競技場整備事業」の各現地を視察しました。なお、視察途中に建設の進む「国立競技場（オリンピックスタジアム）」や「環状第 2 号線整備事業」など関連施設の車窓見学も行いました。



東京オリンピック・パラリンピック準備局大会施設部
佐竹禎司施設整備担当課長の講演の様子



現場研修の様子
「東京国際クルーズターミナル整備工事」

＜令和元年度公共工事事品質確保技術者資格試験の合格者認定などを審議＞

—公共工事事品質確保技術者資格認定委員会—

令和元年12月6日（金）、協会会議室において木下誠也委員長（日本大学危機管理学部危機管理学科教授）はじめ委員6名と、オブザーバーとして国土交通省から大臣官房技術調査課建設技術調整室の和田卓室長はじめ3名の皆様の出席のもと、第3回公共工事事品質確保技術者資格認定委員会が開催され、下記の事項が審議されました。

- 令和元年合格者の認定について
 - ・品確Ⅰの合格者 47名
（受験者総数 54名、合格率 87.0%）
 - ・品確Ⅱの合格者 52名
（受験者総数 61名、合格率 85.2%）
- 令和2年度の試験実施に向けて
- 今後のスケジュール（案）について

合格者の認定については、全受験者の得点内訳の一覧表などを基に検討され、合格が認定されました。

令和2年度の試験実施に関しては、委員長より受験資格要件の改善についての意見があり、令和2年度の第1回委員会に検討結果を報告することで承認されました。

また、議事終了後、「令和元年度登録更新結果」が下記のとおり報告されました。

- 品確Ⅰ更新者 207名 再登録者 13名
（更新対象者 245名 更新率 84.5%）
- 品確Ⅱ更新者 574名 再登録者 27名
（更新対象者 677名 更新率 84.8%）

＜「令和元年度 全建賞」応募事前エントリー終了します＞

全建では、良質な社会資本整備の推進と技術水準の向上を図ることを目的に、毎年優れた事業や施策を実施した機関を全建賞として表彰しています。

応募には、地方協会を通じて候補事業の推薦書を出していただきますが、その前に候補事業の事前エントリーを行っていただいています。

今後、応募要件の審査を行い、この審査を通過したものについては下記の提出期限までに推薦書を提出いただき、審査委員会で審査を行うこととなります。推薦書の提出漏れにご注意ください。

- 推薦書提出期限 令和2年2月3日（月）

応募の詳細については、全建会長発地方協会長あて「令和元年度全建賞候補事業の薦書について」（令和元年10月23日付全建発第1～227号）をご覧ください。

＜「令和2年 2020 全建手帳」掲載内容を充実し、販売中！＞

「令和2年 2020 全建手帳」を発行しました。やわらかな作りで手に馴染みやすく、使い易いと好評をいただいています。令和2年版は、建設技術者にとって必要な「インフラ情報を満載！」建設技術関係の月間や記念日、高速道路等の開通日、大きな災害の発生日、イベント予定日などの掲載をさらに充実させました。

主な特徴は、次のようなものです。

- ・ A6版サイズで、記入スペースが広く使いやすい大きさです。
- ・ 便利なペン差し付き大型ポケットを備えています。
- ・ 資料編には、近代日本の主な災害、災害用伝言ダイヤル、都道府県データ、関係機関の電話番号、年齢早見表など、多くの資料が掲載されています。
- ・ カレンダーの収録期間が2019年11月1日から2021年3月31日までと長く、新しい手帳の移行に便利です。
- ・ 定価 713円（税込）

【問い合わせ先】 企画課 露木 竹村

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640

E-mail : kikaku@zenken.com

＜「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で… 2019年度建設系公務員賠償保険 いつでも加入できます 中途契約を受付中!! >

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。建設系公務員賠償保険の他、水資源機構、日本下水道事業団、地方道路公社職員向けの賠償保険も用意しています。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた
(パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等)
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った、言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

2019年度保険には、令和元年8月1日からの通年契約に、前年を上回る3,024名の会員の皆様に加入していただきました。

本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としておりますが、通年契約ではなくても「いつでも中途加入できます」。2019年度保険でもすでに704名の方が中途加入し、現在は3,728名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、中途加入の場合の保険料は月割り計算となります。
- ②2019年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は「月刊建設」2019年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡をください。（パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます）
- ③加入（更新）手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、本会ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】

○本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手
取扱代理店：建栄サービス株式会社 竹田
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00
TEL：03-3291-6340 E-mail：kenei-s-hp@kenei-s.co.jp
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
（担当） 公務第一部 公務第一課 安斉
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00
TEL：03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

○団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）
会員課 春日 竹村
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kaiin@zenken.com

< 全建CPD（継続教育）の利用について >

全建は建設系CPD協議会に加入しています。このため、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD加盟団体での認定と同様の扱いとなります（一部を除く）。

他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。
全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

（http://www.zenken.com/ZK_CPD/CPD.html）

【問い合わせ先】 事業課 高野
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640
E-mail：zkcpd@zenken.com

< 「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について >

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。今年度7月からは、広島県協会のご協力を得て「平成30年7月豪雨災害の対応や復興に関する事項」についても実施します。

出前講座 講演分野「東日本大震災の対応や復興に関する事項」
「平成28年熊本地震の対応や復興に関する事項」
「平成30年7月豪雨災害の対応や復興に関する事項」

派遣協会 岩手県、宮城県、仙台市、福島県、広島県、熊本県
講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本会が負担します。
貴重な体験や新しい取組みの伝承にぜひご活用ください。

【問い合わせ先】 事業課 下野 高野 戸村
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640
E-mail：kensyu@zenken.com

< 全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について >

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、可能な限り出席させていただき、ご意見等を伺うとともに、本部からの連絡事項等をお伝えする機会として活用させていただきたいと考えています。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会のご負担をいただくことはありません。

【問い合わせ先】 総務課 小沢

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640

E-mail : soumu@zenken.com

< 「令和元年 災害手帳」販売中です！ >

本会出版の「令和元年災害手帳」は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや、関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引など、一層わかりやすくなるように編集をしています。

○令和元年版の概要

- ・ 体 裁 : A-6 判、767 ページ
- ・ 定 価 : 2,343 円 (会員価格 : 1,874 円) 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640

E-mail : kikaku@zenken.com

< 「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成 27 年改訂版－販売中！ >

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

<平成 27 年版の主な改訂点>

- ・ 美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
- ・ 下水道の災害復旧の考え方を新規追加
- ・ その他の改訂 (河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等)

○平成 27 年改訂版の概要

- ・ 体 裁 : A-5 判、カラー、304 ページ
- ・ 定 価 : 2,954 円 (会員価格 : 2,363 円) 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640

E-mail : kikaku@zenken.com

< 「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－平成26年改訂版－ 販売中！ >

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例（工種別）他、留意事項等を取りまとめています。

<平成26年版の主な改訂点>

- ・平成25年8月事務連絡「災害査定添付写真について」等に基づき全面改訂
 - ・全景写真、横断写真、写真等の事例（工種別）について、平成25年の簡素化事例写真を掲載
- 平成26年改訂版の概要
- ・体 裁：A-5判、カラー、73ページ
 - ・定 価：2,343円（会員価格：1,874円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640

E-mail：kikaku@zenken.com

< 「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中！ >

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q&A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

○改訂版の概要

- ・体 裁：A-5判、254ページ
- ・定 価：2,640円（会員価格：2,090円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640

E-mail：kikaku@zenken.com

< 技術図書の4割引を斡旋しています >

出版各社の協力を得て、技術図書の4割引斡旋をしています。技術資格取得のための参考書や技術的読み物など沢山の技術図書が対象となっております。今後も更に対象図書の拡大を図って行きます。

なお、同一会員が補助を受けられる冊数は、同一図書については一冊となっておりますのでご注意ください。

詳しくは、<http://www.zenken.com/service/gijututosho/gijyututosyo.html> をご覧の上、是非この機会にご活用ください。

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640

E-mail：kikaku@zenken.com

< 全建メールマガジン登録随時受付中 >

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！

全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行なってください。

全建メールマガジンのページはこちらです

https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです

http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和元年12月の動き

○ 12月 1日 (日)	機関誌 月刊「建設」12月号発行 特集：社会資本のストック効果 —ストック効果の最大化、見える化—	発行部数61,100部
○ 12月 5日 (木) ～ 6日 (金)	実地研修会 東京2020オリンピック・パラリンピックに係るインフラ整備	於：東京都渋谷区
○ 12月 6日 (金)	第3回公共工物品質確保技術者資格認定委員会	於：協会会議室

令和2年1月の予定

○ 1月 1日 (水)	機関誌 月刊「建設」1月号発行 特集：公共工事の生産性の向上むけて —i-Constructionの貫徹—	発行部数61,100部
○ 1月 15日 (水)	全建北陸三県ブロック会議	於：石川県金沢市
○ 1月 17日 (金)	藤枝市建設技術協会 伝承プロジェクト(熊本県)	於：静岡県藤枝市
○ 1月 22日 (水) ～ 24日 (金)	第660回建設技術講習会 これからの公共事業と建設技術者のあり方	於：徳島県徳島市
○ 1月 30日 (木)	編集委員会	於：協会会議室
○ 1月 31日 (金)	運営審議会	於：協会会議室